

全国6事務所による法人化で 品質管理・生産性の向上を図る

税理士法人 優和

平成14年に設立が解禁された税理士法人は、今年3月末の時点で1,300件が設立されている。法人の設立要件として社員税理士2人以上の参加が求められているが、既存法人の大半が個人事務所の延長線上にあるのが実態だ。

こうした中で、関東・甲信越・関西・四国で独自の個人事務所を運営していた6名の税理士が結集し税理士法人を結成した税理士法人優和は、全国に広がるネットワークを誇る。

● 会計士仲間による出発

「税理士法人の“優和”という名は、私達社員税理士が、現在でも所属する優和公認会計士共同事務所の仕事仲間であるため、その二字を拝借しました。もちろん役員会でもご承認いただきました」——こう語るのは、税理士法人優和の理事長を務める渡辺俊之税理士。

かつて公認会計士の立場で監査業務を協働してきた仲間が、税理士登録後に税理士業務



事務局を置く東京本部

を手掛けた。だが、グループで行うのが当たり前の監査業務に対して、税理士業務では同様の対応が図れず、それが限界となっていく。

優和公認会計士共同事務所は、現在では優和会計人グループとしても発展しており、情報交換を主目的とした緩やかな協働組織を形成しているが、税理士業務でもさらに強固な連携を図れないか……そう考えた渡辺税理士と京都の菱田多賀志税理士が、平成16年、税理士法人に踏み切った——というのが税理士法人の設立の経緯だ。

その後、現在の全国6本部体制に移行するまで、わずか数か月。法人化の必要性を感じながらも、個別事務所だけでは法人化の魅力が薄れると考えていたそれぞれの事務所が、同じ考え方に立って統合したものだ。

それにしても、それぞれ別に活動していた事務所が同一の税理士法人を結成する点に心配はなかったのだろうか？

「会計人グループとしての20数年来のお付き合いで、互いに気心は知れていました。目的を同じくする者が集結したというわけです」

お互いのノウハウを真に共有していくためには、共同事務所では限界がある。すべてを公開し合わなければ成立しない法人という強固な結束だからこそ、可能となる業務がある。

● 魅力的なスケールメリット



税理士法人 優和

〈東京本部〉
渡辺俊之

〈茨城本部〉
植原 功

〈埼玉本部〉
飯野雪男

〈山梨本部〉
藤原千穂

〈京都本部〉
菱田多賀志

〈松山本部〉
大西聡一



税理士法人 優和
東京税理士会芝支部

●事務局：東京本部
東京都港区芝4-4-5
三田KMビル2F

代表社員・理事長
渡辺 俊之
わたなべ・としゆき

税理士法人優和は、「仕事内容の品質管理の向上」と「生産性の向上」の二点を活動目標として掲げる。どの事務所も取り組んでいるはず、と渡辺税理士は話すが、独自のノウハウを持つ事務所から成り立った税理士法人優和では、他とは異なるアプローチとなる。

品質管理の向上という視点で、まず挙げられるのは、それぞれの内実——収支はもちろんのこと、管理ツール、対税務署・顧客との対応など——をウェブ上で内部的に公開することによって、情報の共有や問題解決、そしてそれぞれの利点等を積極的に取り入れることができるため、一つの事務所では困難なボトムアップを図れる可能性を秘めている。

法人設立に際しバラバラであった会計ソフトを統一する必要に迫られるが、税理士法人優和が採用したのが『楽ラク WEB 会計』。関与先だけではなく法人全体の会計管理ソフトとしても活用することで、WEB上でいつでも相互チェックが行える環境が整えられた。

また、メルマガを発行する事務所は増えていくが、一人の対応では限界があり、結局は休刊の憂き目を見ることも多い。税理士法人優和でもメルマガや従業員同士のコラムを交代で執筆しており、週に一度の発行を継続している。他のメンバーが執筆することで、他の担当者の動機付けになるといい、精神面でのメリットも生まれているという。

面白い取組みが「TV 会議税務相談室」。WEB カメラを用いた TV 電話会議システムにより、遠隔地にある関与先とも常時対応が可能となっており、月1回の代表社員会議にも利用される。渡辺税理士も、沖縄の離島にある関与先に活用し、移動時間そして顧問料の削減にも効果を発揮している。

「これらのツールの導入には相当の投資が必要です。しかし、6本部で按分すれば軽減できる。営業戦略、商品開発、そして広報の面でも生産性がアップしました」

もちろん、それぞれが抱える関与先の所在地が他の本部に近ければ、他に任せることも可能であり、連結納税の申告も WEB 上で分担するなど生産性の向上に寄与しつつある。

一方、今後の課題とは、何であろうか。「差別化戦略のためにプライバシーマークの取得を視野に置いているのですが、個人事務所のように所長の号令で、すぐに導入するというわけにいかない。それぞれの文化をも尊重しながら、いかに迅速に意思決定を進めていくかが課題ですね」

WEB 環境の積極的な活用により全国の6税理士事務所が法人化に成功した税理士法人優和。互いのノウハウを吸収し、スケールメリットを発揮するなど、それぞれの個性の融合がみえ始めた同事務所に、税理士法人の新たな可能性を感じた。